

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 6 年 9 月 10 日現在

機関番号：32686

研究種目：基盤研究(A)（一般）

研究期間：2019～2023

課題番号：19H00608

研究課題名（和文）学校卒業後の若年層の就業・家族形成に関する追跡調査

研究課題名（英文）Longitudinal Survey of Japanese Youths after School : Regarding Works and Family

研究代表者

中澤 渉 (Nakazawa, Wataru)

立教大学・社会学部・教授

研究者番号：00403311

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 28,700,000円

研究成果の概要（和文）：研究期間中に5回のパネル調査を実施し、高校時代の教育・職業選択と現在のライフスタイルや意識との関係、またCOVID-19パンデミックが生活にもたらした影響などを分析した。主な知見は以下の通りである。専攻分野や職業選択に性差はあるが、伝統的な性別役割意識を維持するか否かだけでなく、ケア労働志向や母親の職業観などが複雑に影響している。貸与型奨学金の利用者は教育に価値を置く者に偏っている。パンデミック時に男性の精神健康が改善する一方で、女性の精神健康は悪いままで高止まりしていた。また、伝統的に用いられてきた回顧法の中学校時代自己評価成績は成績の代理指標として概ね妥当であることも明らかになった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

進学、就職は重要なライフイベントだが、その前後を捕捉したパネル調査は、個人の追跡が困難なためほとんど行われていない。この調査は、過去の社会調査におけるそういった問題点を乗り越えるものである。また調査期間にCOVID-19のパンデミックが含まれたため、同一個人のパンデミック前後の行動や意識の変化を捉えることができる点も意義が大きい。オンラインデータでの回収と郵送票の回収の併用、また一部の質問項目の指標の妥当性など、パネル調査の特性をいかした検証も行うなど、社会調査法分野でも一定の学術的な貢献を達成している。調査項目も多様な分野にわたっており、社会政策的にも重要な知見を提供できると考えられる。

研究成果の概要（英文）：In 2019, we conducted a nationwide questionnaire survey, followed by four follow-up surveys every year. We analyzed the relationship between educational and occupational decisions made during high school, individuals' lifestyles and attitudes, and the impact of the COVID-19 pandemic on their lives. Gender disparities in major and occupational choices were found to be complex, diverging not simply based on adherence to traditional gender role, but rather in terms of orientation toward care giving and mothers' occupational perspectives. The use of educational loans was skewed toward individuals valuing education. The study also observed that mental wellbeing of men improved during the pandemic, whereas women's mental health did not. The characteristics of the panel survey facilitated a scrutiny of the validity of traditionally used self-assessed measures of secondary school academic performance.

研究分野：社会学

キーワード：階層 パネル調査 COVID-19 成績 奨学金 性別役割意識 進路選択 高等教育の専攻

## 様式 C-19、F-19-1 (共通)

### 1. 研究開始当初の背景

- (1) 2000年代以降、日本経済が低迷し、特に若年層の雇用の不安定化や将来設計の難しさが指摘されるようになった。それゆえ、若年世代ほど教育に投資し、将来のリスクを回避しようとすることで高学歴化が進行し、晩婚化、少子化も進んだ。従前から教育社会学を中心に、学校調査によって中高生の意識や態度を明らかにする研究が存在するが、学校から就職、結婚、出産という人生の選択に関わるライフイベントを追跡できるような全国サンプルのパネル調査はあまり行われてこなかった。
- (2) 本研究グループの一部メンバーが2012年に調査会社のモニターを対象に、当時の高校2年生とその母親を対象とする進路意識調査を実施し、その成果を中澤・藤原編(2015)として刊行した。そして高校卒業後の進路状況を、2017年の追跡調査によって把握した。このときのデータは、東京大学社会科学研究所のSSJデータアーカイブに寄託され、二次分析研究会を組織し研究を継続していたこと、またこの調査のサンプルの多数派が大学進学者であったこともあり、学校から就職へのトランジションとその後の状況を追跡できる条件も備えていたこと、質問紙調査の経験が豊富なメンバーがそろっていたことなどから、追跡調査を行う機運がメンバーの中で高まっていた。

### 2. 研究の目的

- (1) 2019年から5年間の研究期間で、同一コーホートの若年を追跡調査することにより、学校から職業へのトランジション、および離転職の状況、親元からの離家、交際や結婚、出産などの家族形成といったライフイベントと、収入、生活習慣や社会意識との関連が検討できるように調査設計を行った。また昨今は教育費の高騰が問題となり、特に貸与型奨学金の返還の実態に関するデータも不足していることから、就職後の返還状況について把握できる調査項目も含めるようにした。
- (2) 研究計画当初、質問紙調査は2019, 21, 23の各年度の3回行い、2020年度および2022年度は研究報告に重点を置く予定であった。しかしCOVID-19のパンデミックで、オンラインでの学会報告がほとんど不可能となった。一方で、そのような未曾有の事態が、個人の生活に及ぼす影響を把握することが本研究の課題であると計画を変更し、2020年度および2022年度も、質問項目は少し減らしつつも、パンデミックが及ぼすライフスタイルや意識についての調査を行うこととした。結果として、パンデミックの前後の個人内の意識や行動の変化を比較することも可能となった。

### 3. 研究の方法

- (1) 上の1.(2)に記したように、本研究のきっかけは2012年の母子調査に遡る。当時、『学校基本調査』に基づき、高校2年生の性、地域、都市規模が母集団と同じになるように割り当て母子1,560組を抽出し、郵送で調査を依頼、回収できたのは1,070組であった。その後の状況を把握するため、母親を対象に2017年に追跡調査を実施し、回収できたのは778名であった。この2012年調査サンプルが本研究のベースとなるが、今回のプロジェクト対象者を2012年調査のサンプルに限定すると、回収できる人数が大幅に減少することが予想された。パネル調査では、サンプルの脱落が起きるのが極めて一般的だからである。
- (2) 2012年調査に回答した当時の高校生1,070名のうち、連絡のつかない者を除くと、対象者は982名となった。上述の事情から、これだけだと統計的分析を行うのに適切なサンプルサイズを確保できない可能性があるため、この982名だけではなく、同一コーホートを対象に、2019年に新規に調査依頼を行うこととした。この新規サンプルの抽出法は2012年と同様であり、性、地域、都市規模が母集団と同じになるように設定した。その結果、2019年には1,053名の新規サンプルを確保できた。2012年の当初サンプルについては、559名回収できたので、2019年度は1,612名のサンプルが回収できたことになる。
- (3) 本調査の依頼は、調査会社を通じて郵便で行い、Limesurveyというウェブアンケートシステムによって回答できるように準備した。これにより、データ入力作業の省略が可能となり、質問紙の調査設計も柔軟に対応できるようになった。一方で、ウェブによる質問紙調査の回答は、回収率が低くなると言われており(杉野・平沢 2024)、本調査でもその点への懸念があった。そこで低回収率や脱落の抑止のため、2021年の調査から回答者にはウェブ回答だけでなく、紙媒体による回答(郵送回収)のオプションを追加した。多くのパネル調

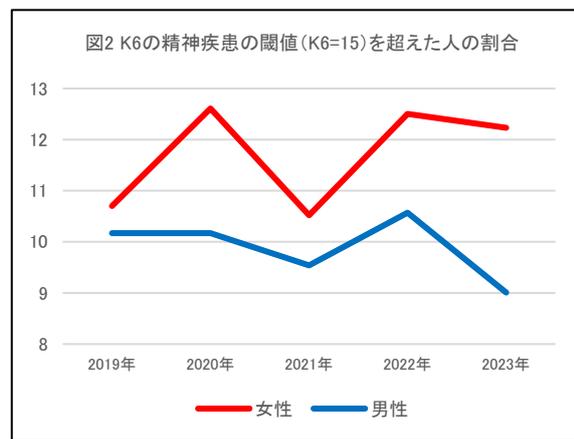
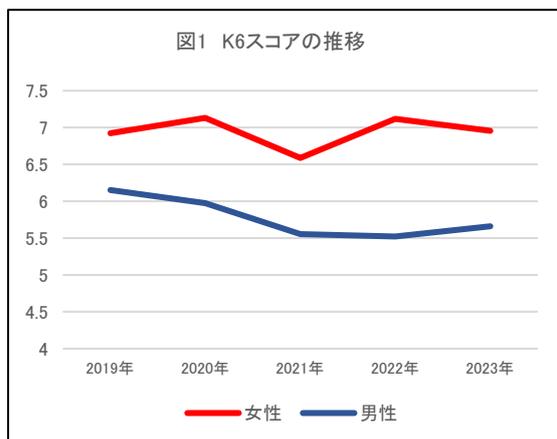
査では、一旦回答から脱落すると翌年度には依頼しないが、本調査は調査会社のモニター対象であるため、連絡先が把握できる限りにおいては、前年度に回答されなかったケースも翌年度には調査を依頼した。その結果、一般的なパネル調査よりは脱落するケースの数を抑えることができた。

#### 4. 研究成果

- (1) 本調査のサンプルは母集団からの無作為抽出に基づくものではなく、調査会社のモニターという点で、「モニターに登録しているか否か」というセレクションがかかっている。そのため、厳密な意味で母集団からのサンプルの偏りを検証することはできない。とはいえ、近年調査会社のモニターを対象とした社会調査が増加しており、その回答傾向について振り返っておくことは重要である。本調査は、男女ともともとと高学歴に偏っており、この点は調査会社のモニターであることが反映されていると思われる。その上、2021年度からのウェブ回答と郵送回答の選択については、系統だった違いや傾向は見出し難い。ただ郵送での回答を選択した人に、その理由を尋ねたところ、若年層であるためか、従来言われているようなネット環境が不十分なのでウェブで回答しない、という人はあまりなく、単に紙の方が回答しやすいとか、ネットに接続するのが面倒くさい、という理由の方が多かった。一方、ウェブ回答を選択した人の理由の多くも、回答の便利さや負担の軽さを挙げていた。つまり回答方法の選択は個人の回答のしやすさ（負担感が軽減されるか否か）に依存するが、高学歴や収入が増えるほどウェブ回答になりがちなこと、不安感や抑鬱傾向が見られる人は（外出の必要がないからか）若干だがウェブ回答の傾向が見出せることが明らかになった。
- (2) もう一つ方法論的な点で、特に教育社会学と階層研究でしばしば用いられてきた変数として「中学校3年時点での自己評価成績」という質問項目がある。これは社会調査において成績の変数を把握することが難しいため、中学3年時の自分の成績を回顧的に5段階で評価してもらうことで、成績の代理指標とするものである。中学3年時点での「真の」成績は入手できない。本調査はパネル調査であることから、時点間で成績の自己評価に揺らぎがないか（回顧評価だと、回答時点の地位や環境が成績認知に影響する可能性がある）、また回答者の高校名が把握できていることから、その入試偏差値によって事実上の中3時の客観的成績に近い数値を獲得できるため、中3時自己評価成績と出身高校の入試偏差値との比較を行い、自己評価の妥当性を検証した。その結果、中3時自己評価成績の回答は、時点によらず安定性があること、また中3時自己評価成績と高校の偏差値の相関は強く、いずれを用いても分析結果にほとんど違いがなく、中3時自己評価成績を高校の入試偏差値の代理指標として用いることに大きな問題がないことを確認した（中澤 2022）。
- (3) 格差や不平等を実感することの多い昨今、特に高等教育の費用負担が話題となっており、政策的にも奨学金をはじめとする財政支援が注目されている。しかし依然、日本の「奨学金」は給付ではなく、貸与（ローン）が主流であるという実態があり、返済しなければならぬため進学忌避を招いている可能性もあり、本当に進学機会の拡大に寄与しているのか、という疑問を生ずる。本調査では、奨学金の獲得や返済実績も詳細に尋ねている。サンプルサイズの関係で細かな分析には限界があるが、概ね次の事実が明らかになった。従来言われてきたように、高等教育進学には、親学歴や家庭の経済力（収入や貯蓄）が独立に影響している。ただし親学歴が高いほど、家庭の経済力の影響は減るという交互作用効果が認められた上、家庭の経済力が不足しているが親の学歴が高い場合は、貸与型の奨学金を積極的に利用している（Furuta 2022）。貸与奨学金についてももう少し踏み込むと、長期間通学すると借金が増えることを意味するため、貸与奨学金を借りる学生は4年制大学ではなく、短期高等教育機関を選択する傾向があり、また借りる学生自身のリスク認知が、貸与奨学金を利用するか否かに有意な影響を及ぼしていた。母親の意識は、子と概ね重なりつつも異なる部分があり、選択しうる専門（職業）によって、将来進学・卒業することで返還が可能と考えれば積極的に貸与奨学金の利用を促すというように、母親は費用便益の合理的計算に基づく選択を行う傾向があった（Furuta 2023）。なお、その後の追跡調査によれば、貸与奨学金を利用した者は、就職後も将来に不安を抱く傾向があり、特に借りた額が大きいとその傾向が強かった。
- (4) 高等教育の拡大により、近年教育社会学において関心が集まっているのが、進学機会そのものの不平等より、進学先の専門の選択である。特に性別による専門の偏りは世界的にも大きな関心を集めているところであり、日本では学部選択で（いわゆるSTEM（Science, Technology, Engineering, and Mathematics）分野に女子が少ないなど）著しい性による偏りがあることが指摘されてきた。本調査は、高校時点の本人や母親の意識と、実際の進路選択をつき合わせて検討することが可能な設計になっており、それを活かした成果が公表されている。例えば白川（2021）は、母親の性役割意識が子どもの専門の選択に影響を与えている（保守的な性役割感をもつと、子どもに伝統的イメージに適合的な選択を促す）という仮説は当てはまらない一方、親の職業観、特に技術専門職志向がSTEM選択を促すこと、それは子どもが男子の場合、特に強まることを見出した。また田邊（2022）によれば、専門の選択には文系

／理系という軸以外に、STEM／ケアという軸が存在し、文理の男女差は縮小傾向にあるが、STEM／ケアの軸は伝統的性役割感に引きずられる形で残存し、しかも理系女子は男子より将来の成功確率を低く見積もりがちで、そうした女子はケア領域を選択する傾向があるという。また高松（2022）は、大学だけではなく短期高等教育進学者を含めた対応分析を行い、高校生の進路選択には進学・卒業の難しさ（修学年限）と、職業のジェンダー・ステレオタイプという2つの軸があることを見出し、特にこの若年層の女子で専業主婦はほとんどなく、むしろ専門職志向など職業意識が明確にあることを明らかにした。

- (5) 教育社会学の進路選択では、合理的選択理論に基づく相対的リスク回避説（本人の所属する階級を基準に考えて、その所属階級から転落するリスクのある進路選択は行わない、という仮説、Breen and Goldthorpe 1997）の検証が繰り返し行われてきた（Jackson 2013）。このモデルは、教育が拡大しても進学機会の格差が縮小しないメカニズムを説明するもので、進路選択を行う本人の将来に対する主観的成功確率や、出身階級の地位を維持することの主観的利益を考慮するものである。もともとは英国で提起され、ヨーロッパを中心に検証が重ねられてきた。本データでそれを検証したところ、日本でも概ねこの仮説は支持されるものの、その説明力が弱いという（Fujihara 2023）。
- (6) COVID-19の影響については、メンタルヘルスに関する分析を行い、中澤・藤原（2021）として結果を公表している。ただし論文公刊時期の関係で、2019年から2020年の2時点の比較しかしていないので、その後の動向についてここで述べておきたい。本調査では、精神的健康度を測定する指標であるK6の質問群を毎年設けている。K6は0～24の値をとり、15点以上が抑うつ性障害もしくは不安障害の可能性が高いとされる。もともと精神状態は女性の方が悪くなりがちと言われているが、本調査でもその傾向が出ている。図1はK6の平均値の推移であり、5年間一貫して、女性の平均値が男性の平均値より有意に高いスコア（精神状態が悪い）ことを示している。特に男性はパンデミック後に平均値の低下傾向を示している（2021年はパンデミック前の2019年に対し有意に改善している）が、女性は高止まりしており、2021年を除くと、コロナ前より男女の差は広がっているように見える。一方、図2では、K6が15点以上の回答者の割合の推移を示している。K6により、抑うつ性障害や不安障害の簡易的スクリーニングに用いることができ、スコアが15点以上となると、そのリスクが高い。男女で統計的に有意な差はないのだが、一貫して若干女性の方が精神疾患のリスクの高い人の割合が高くなっている。就業状態や収入などで一貫した明瞭な結果が出ないため、男女差の原因は必ずしもはっきりしないが、対人的なエセンシャルワーカーに女性が多いこと、またそうした対人業務は今回のパンデミックにより大きなダメージを受けたこと、それゆえパンデミックが収まって以降も、将来の就業継続や安定した生活維持へのリスクがあると捉えられた可能性がある。



- (7) 結婚や家族形成に関してだが、特に性役割意識や女性のライフプランに関する意識を単年度で尋ねることは先行研究でもあるが、パネル調査として尋ねているものは多くない。特に女性のキャリアパターンについて、高校生時代は比較的伝統的な性別役割分業観を追認する人が多かった。しかし年齢が増すと、男女とも伝統的性別役割分業観を維持する人が減り、むしろ男性の方が結婚後も女性の就業継続を望む声が多くなっていった。ただし、そうした意識の変化がどういう人で起こりがちなのか、ということは必ずしも明確にはならなかった。
- (8) また COVID-19 のパンデミックにより外出制限が課された時期もあったため、交際の機会が減少した、と言われたこともあった。確かに、外出機会はパンデミック以降減少する傾向が見出せた。ただ、男女の交際という点に着目すると、本調査のデータの上では、必ずしもそのような傾向は見出すことができなかった。ただ、もともと結婚意欲の高かった人にとっては、出会いの機会が減少しているという傾向が見出せた。結婚意欲については、この間に特段の変化はなかった。

- (9) 本調査は、ある特定のコーホートに限定して、高校時代から約 10 年間のライフコースを追跡した、日本では類例のない貴重なデータとなっている。しかも 2012 年および 2017 年のデータから、対象者の母親の行動や意識ともつき合わせて分析することができる。親とのかかわりが、その後の教育達成や進路選択、ライフコースにどう影響するかは、教育社会学における重要な関心の対象であったが、その一端を把握することが可能である。コーホートを限定していることで、世代効果を考慮する必要がなくなることも本調査データのメリットである。一方で、本調査のプロジェクトではいくつかの課題を残すこととなった。その課題を以下に列挙する。
- ① 昨今の水準の計量的社会分析を行うには、サンプルサイズがやや少ない。そのため、細かな分析を行おうとすると、サンプルサイズが減ってしまい、推定誤差が大きくなり検出力が低下する。
  - ② 調査会社のモニターということもあり、本調査のような特定コーホートに対象を限定すると、そもそも調査会社のモニターに登録しているサンプルの数の規模に制限があり、低回収率と相俟って、サンプルを増やすのが難しい。
  - ③ 母親だけではなく、父親票も回収できれば、分析が広がるだろう。ただ、一方の親しかいない子をどう扱うのかとか、仮に両親のデータを集める設計にできても、回答側にとっては負担増となるので、回収率の低下を導く可能性が高く、そうした懸念を払拭する必要がある。
  - ④ いくつかの日常生活に関する質問の指標は、分析に有効な情報をもたらしていない。例えば、インターネットを見ている頻度を尋ねる項目があるが、本調査のコーホートではほぼ毎日見ている回答者がほとんどであり、尋ねるとすれば「日数」ではなく、1 日の平均時間の方がよかっただろう。本調査では、他の日常生活の行動の項目と一緒に質問群を作成したため、この項目については大半が「毎日」と回答されてしまい、分析に使にくいものとなった。
  - ⑤ 一方で、意識項目を繰り返し聞いたことで、例えば性役割意識などは大きく変化することも把握できた。これが年齢効果なのか、それとも社会情勢の変化から影響を受けたのかははっきりしないが、これまでクロスセクショナルな調査で尋ねることがほとんどの項目であっただけに、項目によっては個人内で変容し得ることが明らかにされた。
  - ⑥ 将来展望についても尋ねているので、その後社会に出て、かつて思っていた進路を達成しているのか、過去の希望や夢を叶えているか、叶えていれば生活満足度は高いのかなど、様々な切り口から分析することができる。ただし調査自体が終わって間もないだけに、分析は今後も続けていく所存である。本データはプロジェクトメンバーの間で一定の分析を行ったうえで、東京大学社会科学研究所の SSJ データアーカイブに寄託する予定である。

#### 〈引用文献〉

- Breen, Richard. and John H. Goldthorpe. 1997. "Explaining Educational Differentials: Towards a Formal Rational Action Theory." *Rationality and Society* 9(3): 275-305.  
Doi: <https://doi.org/10.1177/104346397009003002>
- Fujihara, Sho. 2023. "Explaining Class Differences in Educational Attainment in Japan: An Empirical Test of the Breen and Goldthorpe Model." *Research in Social Stratification and Mobility*. 83. Doi: <https://doi.org/10.1016/j.rssm.2023.100770>
- Furuta, Kazuhisa. 2022. "Do Student Loans Compensate for Parental Resources? The Role of Student Loans in the Transition to Higher Education." *British Journal of Sociology of Education*. 33:1-24. Doi: <https://doi.org/10.1080/09620214.2022.2034032>
- Furuta, Kazuhisa. 2023. "The Burden of Student Loan Debt: Differences in Socioeconomic Background and Attitudes towards Higher Education." *British Journal of Sociology of Education*. 45: 41-59. Doi: <https://doi.org/10.1080/01425692.2023.2267771>
- Jackson, Michelle ed. 2013. *Determined to Succeed?: Performance versus Choice in Educational Attainment*. Stanford University Press.
- 中澤渉, 2022 「社会調査における自己評価成績」『社会学評論』72(4): 487-503
- 中澤渉・藤原翔編, 2015 『格差社会の中の高校生一家族・学校・進路選択』勁草書房
- 中澤渉・藤原翔, 2021 「COVID-19 が及ぼす若年層への影響ーパネル調査のデータ分析」『理論と方法』36(2): 244-257.
- 白川俊之, 2021 「母親のジェンダー意識と高校生の高等教育進学・専攻分野選択」『大学論集』53: 1-18
- 杉野勇・平沢和司編, 2024 『無作為抽出ウェブ調査の挑戦』法律文化社
- 高松里江, 2022 「進路選択におけるジェンダー・トラッカー男女間・女子内の分化に着目して」『理論と方法』37: 170-183
- 田邊和彦, 2022 「日本における性別専攻分離の形成メカニズムに関する実証的研究ーSTEM/ケアの次元に着目して」『教育社会学研究』109: 29-50

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計22件（うち査読付論文 14件 / うち国際共著 1件 / うちオープンアクセス 16件）

1. 著者名 高松里江	4. 巻 37
2. 論文標題 進路選択におけるジェンダー・トラック 男女間・女子内の分化に着目して	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 理論と方法	6. 最初と最後の頁 170-183
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.11218/ojams.37.170	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 高松里江	4. 巻 14
2. 論文標題 大卒初職でみられる男女間の雇用格差 性別専攻分離に着目して	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 現代女性とキャリア	6. 最初と最後の頁 51-63
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 Steve R. Entrich and Sho Fujihara	4. 巻 81
2. 論文標題 New Horizontal Inequalities in Japanese Education? Examining Socioeconomic Selectivity in Pre-College Study Abroad Intent and Participation	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Research in Social Stratification and Mobility	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1016/j.rssm.2022.100727	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 該当する
1. 著者名 Sho Fujihara	4. 巻 83
2. 論文標題 Explaining Class Differences in Educational Attainment in Japan: An Empirical Test of the Breen and Goldthorpe Model	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 Research in Social Stratification and Mobility	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1016/j.rssm.2023.100770	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 藤原翔	4. 巻 73(4)
2. 論文標題 分野別研究動向(社会階層) - 格差社会の中の階層研究	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 社会学評論	6. 最初と最後の頁 445-459
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 多喜 弘文、荒木 啓史、森 いづみ	4. 巻 110
2. 論文標題 「教育と階層」領域における計量的比較研究	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 教育社会学研究	6. 最初と最後の頁 307 ~ 348
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) 10.11151/eds.110.307	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 中澤渉	4. 巻 925
2. 論文標題 教育現場はデータとどう向き合うべきか	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 教育	6. 最初と最後の頁 84-91
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 中澤渉・藤原翔	4. 巻 36
2. 論文標題 COVID-19が及ぼす若年層への影響: パネル調査のデータ分析	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 理論と方法	6. 最初と最後の頁 244-258
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) 10.11218/ojjams.36.244	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 中澤 渉	4. 巻 72
2. 論文標題 社会調査における自己評価成績	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 社会学評論	6. 最初と最後の頁 487 ~ 503
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.4057/jsr.72.487	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 中澤 渉	4. 巻 12
2. 論文標題 私事化のもとでの公教育費負担のゆくえ	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 教育学年報 (世織書房)	6. 最初と最後の頁 29-50
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Kazuhisa Furuta	4. 巻 33(1)
2. 論文標題 Do Student Loans Compensate for Parental Resources? The Role of Student Loans in the Transition to Higher Education	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 International Studies in Sociology of Education	6. 最初と最後の頁 1-24
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1080/09620214.2022.2034032	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 田邊和彦	4. 巻 109
2. 論文標題 日本における性別専攻分離の形成メカニズムに関する実証的研究 STEM - ケアの次元に着目して	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 教育社会学研究	6. 最初と最後の頁 29 ~ 50
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.11151/eds.109.29	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 白川俊之	4. 巻 27
2. 論文標題 子どもによる社会経済的背景の報告とその妥当性 : 高校生と母親調査の追跡調査データを用いて	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 社会と調査	6. 最初と最後の頁 64-75
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Kazuhisa Furuta	4. 巻 42
2. 論文標題 Parental Perceptions of University Cost, Fear of Debt, and Choice of High School in Japan	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 British Journal of Sociology of Education	6. 最初と最後の頁 667-685
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1080/01425692.2021.1896356	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 白川俊之	4. 巻 53
2. 論文標題 母親のジェンダー意識と高校生の高等教育進学・専攻分野選択	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 大学論集	6. 最初と最後の頁 1-17
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 藤原 翔	4. 巻 34
2. 論文標題 教育社会学における因果推論	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 理論と方法	6. 最初と最後の頁 65 ~ 77
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.11218/ojjams.34.65	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 白川俊之	4. 巻 16
2. 論文標題 高等教育における性別専攻分離の発現メカニズム STEM志向に見られる性差を中心に	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 社会文化論集	6. 最初と最後の頁 127-158
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Kazuhisa Furuta	4. 巻 45
2. 論文標題 The Burden of Student Loan Debt: Differences in Socioeconomic Background and Attitudes towards Higher Education	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 British Journal of Sociology of Education	6. 最初と最後の頁 41-59
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1080/01425692.2023.2267771	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 中澤渉	4. 巻 96
2. 論文標題 公教育費を増やすことの政策的意義を考える	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 Beacon Authority 実践自治	6. 最初と最後の頁 6-10
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 小川和孝	4. 巻 33
2. 論文標題 マルチレベル回帰モデルと事後層化を用いた非確率抽出データの推定改善 モニター型調査における高校生の教育達成の分析への適用	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 社会と調査	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 高松里江	4. 巻 3
2. 論文標題 キャリア途中の学校機関への入学 誰がリカレント教育を受けるのか？	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 デザイン科学研究	6. 最初と最後の頁 271-283
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Kenji Ishida	4. 巻 76
2. 論文標題 Escaping from Workplace Harassment by Changing Jobs and Subjective Well-being: A Panel Analysis with Longitudinal Survey Data of Youth in Japan	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 CSRDA Discussion Paper Series	6. 最初と最後の頁 1-23
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

〔学会発表〕 計38件 (うち招待講演 5件 / うち国際学会 9件)

1. 発表者名 西丸良一
2. 発表標題 初職に対する大学入試の影響
3. 学会等名 第74回日本教育社会学会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 藤原翔
2. 発表標題 教育達成に対する学校外教育継続の因果効果
3. 学会等名 第74回日本教育社会学会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 藤原翔
2. 発表標題 何を測る対象とし, 推定するか: 社会階層研究への適用を例に
3. 学会等名 第95回日本社会学会大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 白川俊之
2. 発表標題 高等教育における専攻分野選択の格差 社会階層とジェンダーの役割を中心に
3. 学会等名 第74回日本教育社会学会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 西丸良一
2. 発表標題 大学入試と大卒就職の関係
3. 学会等名 第73回関西教育学会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 古田和久
2. 発表標題 貸与奨学金利用における社会経済的格差
3. 学会等名 日本教育社会学会第73回大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 佐伯厘咲
2. 発表標題 日本社会における「受験浪人」研究の意義とその再考
3. 学会等名 日本社会学会第94回大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 白川俊之
2. 発表標題 高等教育のSTEM分野への希望・進学とジェンダー 職業期待の性差を手がかりとして
3. 学会等名 日本教育社会学会第73回大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 石田賢示
2. 発表標題 学校の中退経験が初期キャリアに及ぼす影響 「高校生と母親調査」による 実証分析
3. 学会等名 日本教育社会学会第73回大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 苔米地なつ帆
2. 発表標題 きょうだい構成と進路選択のメカニズム
3. 学会等名 日本教育社会学会第73回大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 古田和久
2. 発表標題 出身階層の多次元性からみた高校卒業者の進路選択
3. 学会等名 日本教育社会学会第72回大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 田邊和彦
2. 発表標題 高等教育におけるSTEM分野進学ジェンダー差
3. 学会等名 日本教育社会学会第72回大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 高松里江
2. 発表標題 高校生のジェンダー意識とその後の職業選択・職場選択 「高校生と母親調査」追跡調査を用いて
3. 学会等名 第70回数理社会学会大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 白川俊之
2. 発表標題 教育調査の階層変数に関する測定誤差と無回答
3. 学会等名 日本教育社会学会第72回大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Wataru Nakazawa
2. 発表標題 Parental Educational Strategies toward Advancement to University in Japan: Focusing on Social Class, Economic Conditions, and Gender
3. 学会等名 Comparative and International Education Society (accepted but cancelled due to Covid-19) (国際学会)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Wataru Nakazawa
2. 発表標題 Gender-Differentiated Parental Strategies on Advancement to University: Using the Latent Class Model on Data in Japan
3. 学会等名 World Education Research Association (accepted but cancelled due to Covid-19) (国際学会)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Wataru Nakazawa
2. 発表標題 Do Lower Tuition Fees Expand Opportunities for Higher Education? :A study of University Choices in Japan
3. 学会等名 American Sociological Association (roundtable session) (国際学会)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 中澤 渉
2. 発表標題 就職間もない若年世代の受けたCOVID-19の影響: 「高校生と母親調査」の追跡調査から
3. 学会等名 東京大学社会科学研究所パネル調査シンポジウム (招待講演)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Wataru Nakazawa
2. 発表標題 Poverty Risk among the Japanese
3. 学会等名 11th International Convention of Asia Scholars (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 藤原翔
2. 発表標題 生徒とその母親に対する近隣の影響
3. 学会等名 第68回数理社会学会大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 藤原翔
2. 発表標題 日本社会における3世代学歴移動の分析
3. 学会等名 第71回日本教育社会学会大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 藤原翔
2. 発表標題 ウェブを活用した社会調査の新展開
3. 学会等名 第92回日本社会学会大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Sho Fujihara
2. 発表標題 Explaining Class Differentials in College Enrollment in Japan: An Empirical Test of Relative Risk Aversion Hypothesis
3. 学会等名 International Symposium on Inequality of Educational Opportunity (招待講演)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 古田和久
2. 発表標題 教育社会学における実証研究の展開 『社会階層と教育』の研究 から
3. 学会等名 第71回日本教育社会学会大会課題研究(招待講演)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Kazuhisa Furuta
2. 発表標題 Family Socioeconomic Status and Educational Decision Making: The Effect of Debt Aversion on High School Choices
3. 学会等名 11th International Convention of Asia Scholars (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 白川俊之
2. 発表標題 高校生にとっての大学の学部・学科の選択 ジェンダーの観点 から
3. 学会等名 第71回日本教育社会学会大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 白川俊之
2. 発表標題 なぜ、STEMを選択する女子は少ないのか？ 高等教育の専攻分野のジェンダー分析
3. 学会等名 2019年度広島大学高等教育研究開発センター第16回公開研究会（招待講演）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Wataru Nakazawa
2. 発表標題 Social Class and Gender in a Solitary Society: The Impact of COVID-19 Pandemic in Japan
3. 学会等名 The XX World Congress of Sociology, International Sociological Association（国際学会）
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 古田和久
2. 発表標題 高等教育進学に伴う費用負担行動の階層差
3. 学会等名 第75回日本教育社会学会大会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 古田和久
2. 発表標題 出身階層，地域と高等教育の費用負担 中学生と母親パネル調査の分析
3. 学会等名 東京大学社会科学研究所パネル調査シンポジウム（招待講演）
4. 発表年 2024年

1. 発表者名 苔米地なつ帆
2. 発表標題 若年者のライフスタイルと結婚にかんする意識の関連 - COVID-19の影響に着目して
3. 学会等名 第69回東北社会学会大会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 Sho Fujihara
2. 発表標題 Roles of Education in Social Mobility: A Unified Approach
3. 学会等名 The XX World Congress of Sociology, International Sociological Association (国際学会)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 Sho Fujihara
2. 発表標題 Identifying the Role of High School in Educational Inequality: A Causal Mediation Approach.
3. 学会等名 1st Annual Conference on the Research on East Asian Demography and Inequality (国際学会)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 Sho Fujihara
2. 発表標題 How Much Does Education Reduce the Disparity in Occupational Attainment among Social Origins? A Causal Decomposition Analysis
3. 学会等名 Educational Research Association of Singapore International Conference and the World Education Research Association Focal Meeting (国際学会)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 藤原翔
2. 発表標題 社会移動における教育の役割：統合アプローチ
3. 学会等名 第75回日本教育社会学会大会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 藤原翔
2. 発表標題 教育への介入によって出身階層による到達階層の差はどの程度減少するのか：因果分解分析によるアプローチ
3. 学会等名 第96回日本社会学会大会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 斉藤知洋
2. 発表標題 家族形成期における女性のライフコース展望の経時的変化：パネルデータによる検討
3. 学会等名 第69回東北社会学会大会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 白川俊之
2. 発表標題 ジェンダー差からみた大学に進学する理由と専攻分野の選択 潜在クラス分析によるアプローチ
3. 学会等名 第96回日本社会学会大会
4. 発表年 2023年

## 〔図書〕 計7件

1. 著者名 中澤 渉	4. 発行年 2021年
2. 出版社 筑摩書房	5. 総ページ数 288
3. 書名 学校の役割ってなんだろう	

1. 著者名 中澤渉・野村晴夫（編）	4. 発行年 2020年
2. 出版社 大阪大学出版会	5. 総ページ数 269
3. 書名 学ぶ・教える（シリーズ人間科学4）	

1. 著者名 多喜弘文	4. 発行年 2020年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5. 総ページ数 272
3. 書名 学校教育と不平等の比較社会学	

1. 著者名 日本家族社会学会（編）	4. 発行年 2023年
2. 出版社 丸善出版	5. 総ページ数 704
3. 書名 家族社会学事典（斉藤知洋「家族と子どもの教育達成」）	

1. 著者名 松本 康、小池 靖、貞包 英之	4. 発行年 2024年
2. 出版社 有斐閣	5. 総ページ数 310
3. 書名 社会学の基礎（中澤涉「社会階層」）	

1. 著者名 田邊和彦	4. 発行年 2024年
2. 出版社 大阪大学大学院人間科学研究科博士論文	5. 総ページ数 134
3. 書名 文系 / 理系の性別分離の生成プロセスに関する実証的研究 - 文化的信念に基づく文理認識の差異化と進路選択	

1. 著者名 樋口 美雄、中山 真緒	4. 発行年 2023年
2. 出版社 慶應義塾大学出版会	5. 総ページ数 280
3. 書名 日本女性のライフコース（斉藤知洋「結婚で生活は豊かになるのか：初婚・離婚・再婚による生活の変化」）	

〔産業財産権〕

〔その他〕

<p>課題公募型二次分析研究会成果報告会  2023年度  <a href="https://csrda.iss.u-tokyo.ac.jp/quantitative/kobo/briefing/f2023.html">https://csrda.iss.u-tokyo.ac.jp/quantitative/kobo/briefing/f2023.html</a>  2022年度  <a href="https://csrda.iss.u-tokyo.ac.jp/quantitative/kobo/briefing/f2022.html">https://csrda.iss.u-tokyo.ac.jp/quantitative/kobo/briefing/f2022.html</a>  2021年度  <a href="https://csrda.iss.u-tokyo.ac.jp/quantitative/kobo/briefing/f2021.html">https://csrda.iss.u-tokyo.ac.jp/quantitative/kobo/briefing/f2021.html</a>  2020年度  <a href="https://csrda.iss.u-tokyo.ac.jp/quantitative/kobo/briefing/f2020.html">https://csrda.iss.u-tokyo.ac.jp/quantitative/kobo/briefing/f2020.html</a></p>
--

## 6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	藤原 翔  (Fujihara Sho)  (60609676)	東京大学・社会科学研究所・准教授    (12601)	
研究分担者	古田 和久  (Furuta Kazuhisa)  (70571264)	新潟大学・人文社会科学系・准教授    (13101)	
研究分担者	多喜 弘文  (Taki Hirofumi)  (20634033)	東京大学・大学院教育学研究科(教育学部)・准教授    (12601)	
研究分担者	高松 里江  (Takamatsu Rie)  (20706915)	立命館大学・総合心理学部・准教授    (34315)	
研究分担者	白川 俊之  (Shirakawa Toshiyuki)  (40805313)	広島大学・人間社会科学研究科(総)・准教授    (15401)	
研究分担者	石田 賢示  (Ishida Kenji)  (60734647)	東京大学・社会科学研究所・准教授    (12601)	
研究分担者	吉田 崇  (Yoshida Takashi)  (80455774)	静岡大学・人文社会科学部・教授    (13801)	
研究分担者	西丸 良一  (Nishimaru Ryoichi)  (70634476)	慶應義塾大学・教学マネジメント推進センター(三田)・助教    (32612)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	苔米地 なつ帆  (Tomabechi Natsuho)  (90782269)	大阪経済大学・情報社会学部・准教授    (34404)	
研究分担者	小川 和孝  (Ogawa Katsunori)  (80734798)	東北大学・文学研究科・准教授    (11301)	
研究分担者	斉藤 知洋  (Saito Tomohiro)  (00826620)	国立社会保障・人口問題研究所・社会保障基礎理論研究部・研究員    (82628)	

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	田邊 和彦  (Tanabe Kazuhiko)	大阪大学大学院・人間科学研究科    (14401)	
研究協力者	佐伯 厘咲  (Saeki Risa)	大阪大学大学院・人間科学研究科    (14401)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------